



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-5793-8411
 財務本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満四捨五入

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,494	14.0	2,059	—	2,181	—	1,389	—
2021年3月期第1四半期	25,873	△28.5	△983	—	△1,118	—	△133	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,863百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △2,613百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.44	—
2021年3月期第1四半期	△3.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	89,839	37,633	38.8	965.11
2021年3月期	86,860	35,478	37.7	905.57

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 34,867百万円 2021年3月期 32,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	58,000	23.5	3,500	—	3,700	—	1,900	—	52.59
通期	118,000	3.8	7,900	126.6	7,700	104.5	4,800	32.2	132.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）三桜（瀋陽）汽車部品有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	37,112,000株	2021年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	984,178株	2021年3月期	984,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	36,127,822株	2021年3月期1Q	36,395,053株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、2021年4月に再び一部の都府県において緊急事態宣言が発出されるなか、一部の製造業では収益が回復し、設備投資に動きが見られました。しかし世界的な物流網の混乱、車載半導体の不足などサプライチェーン全体では不安定な状況が継続し、当社グループの業績・パフォーマンスにも影響を及ぼしております。

米国では、ワクチン接種が進んだことにより、記録的な落ち込みから回復軌道に入り、中国も世界に先駆け経済活動を再開した結果、内需や輸出を中心に景気の回復も進み、企業活動も順調に推移しています。欧州は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けたことにより景気は後退しましたが、その後のワクチン接種の進展とともに個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。アジアについては感染症拡大が続く中で経済活動再開が徐々に進み、持ち直しの動きが見られたものの、インドを中心に新型コロナウイルスの変異株が増加するなど予断を許さない状況が続いています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、半導体供給不足による顧客の販売台数の減少の影響を受けるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う減収影響を受けた前期からはグループ各社での生産活動は大幅に回復したことにより、売上高は294億94百万円（前年同期比14.0%増）となりました。利益については、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少からの回復に加え人員コントロール及び生産性の向上等の合理化を通じた固定費削減の効果が継続したことにより20億59百万円（前年同期は9億83百万円の営業損失）の営業利益となりました。また経常利益は営業利益の大幅な回復に加え為替差益の発生により、21億81百万円（前年同期は11億18百万円の経常損失）となり、また親会社株主に帰属する四半期純利益も経常利益の増加に伴い13億89百万円（前年は1億33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は半導体供給不足により顧客の生産減が影響したものの、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことにより、62億92百万円（前年同期比45.4%増）と増収となりました。増収に加え、前期からの固定費抑制効果も継続したことで営業利益は6億87百万円（前年同期は12億71百万円の営業損失）となりました。

②北南米

売上高は半導体に加え樹脂材料の供給不足による顧客の生産減の影響により、82億2百万円（前年同期比13.9%減）と減収となりました。人件費等の固定費抑制を進めたものの減収影響が大きく、また海上コンテナ不足を背景とする輸送費増の影響を受け、営業利益は2億55百万円（前年同期比9.4%減）と減益となりました。

③欧州

新型コロナウイルス感染症の拡大により前年同期に操業停止したイギリス子会社の生産回復等により売上高は58億88百万円（前年同期比2.5%増）と増収となりました。また昨年の構造改革効果も継続し、営業利益は3億84百万円（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

④中国

売上高は半導体供給不足により顧客の生産減が影響したものの、前年同期の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う顧客の操業停止から回復したことにより、45億2百万円（前年同期比74.5%増）と増収となりました。増収に加え、前期からの固定費削減効果も継続したことにより2億62百万円（前年同期は68百万円の営業損失）の営業利益となりました。

⑤アジア

売上高は46億10百万円（前年同期比24.9%増）と新型コロナウイルス感染症の拡大影響が前年同期ほど小さくなかったこともあり、主にインド子会社で増収となりました。前期に実施した人件費等の固定費削減、構造改革効果も継続し、営業利益は5億54百万円（前年同期比113.6%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は898億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億79百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加16億39百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少10億6百万円、仕掛品の増加5億93百万円、原材料及び貯蔵品の増加10億99百万円等であります。

負債合計は522億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億24百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加6億35百万円、未払金の減少4億16百万円、未払法人税等の減少2億94百万円、賞与引当金の増加7億15百万円等であります。

純資産は376億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億55百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加12億50百万円、利益剰余金の増加9億52百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により36億42百万円増加、投資活動により6億86百万円減少、財務活動により15億92百万円減少などの結果、当第1四半期連結会計期間末には160億56百万円（前連結会計年度末比16億39百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益22億33百万円（前年同期は3億20百万円）、減価償却費12億18百万円（前年同期は12億63百万円）、売上債権の減少17億75百万円（前年同期は53億15百万円の減少）、棚卸資産の増加12億98百万円（前年同期は18億33百万円の増加）、賞与引当金の増加7億24百万円（前年同期は7億29百万円の増加）、法人税等の支払8億35百万円（前年同期は8億93百万円の支払）により、前年同期と比較して26億8百万円増加し、36億42百万円の資金増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億97百万円（前年同期は5億10百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入1億61百万円（前年同期は28億76百万円の収入）などにより、6億86百万円の支出（前年同期は24億11百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出74百万円（前年同期は37億62百万円の支出）、長期借入れによる収入1億49百万円（前年同期は10億円の収入）、長期借入金の返済による支出8億85百万円（前年同期は4億13百万円の支出）、配当金の支払による支出4億37百万円（前年同期は3億46百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出2億72百万円（前年同期は9億73百万円の支出）などにより、15億92百万円の支出（前年同期は45億99百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2021年5月14日に公表した2022年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2021年8月5日発表の「2022年3月期第2四半期（累計）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,418	16,056
受取手形及び売掛金	17,350	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,344
電子記録債権	403	306
製品	3,382	3,660
仕掛品	4,028	4,621
原材料及び貯蔵品	9,443	10,542
その他	1,720	2,159
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	50,735	53,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,408	17,742
機械装置及び運搬具	71,192	73,535
工具、器具及び備品	12,288	12,602
土地	2,566	2,586
リース資産	2,045	2,059
建設仮勘定	2,493	2,408
減価償却累計額	△69,929	△72,407
減損損失累計額	△9,435	△9,625
有形固定資産合計	28,629	28,900
無形固定資産		
リース資産	2	14
その他	261	268
無形固定資産合計	263	282
投資その他の資産		
投資有価証券	5,690	5,503
長期貸付金	1	—
繰延税金資産	919	906
その他	622	567
投資その他の資産合計	7,232	6,977
固定資産合計	36,125	36,159
資産合計	86,860	89,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,619	8,254
電子記録債務	4,323	4,297
短期借入金	13,035	13,240
未払金	2,659	2,243
リース債務	274	288
未払法人税等	706	412
未払消費税等	517	524
賞与引当金	1,127	1,842
役員賞与引当金	30	43
製品保証引当金	830	883
その他	2,810	3,375
流動負債合計	33,929	35,401
固定負債		
長期借入金	11,841	11,035
リース債務	867	832
繰延税金負債	259	343
役員退職慰労引当金	164	164
退職給付に係る負債	4,118	4,210
その他	204	220
固定負債合計	17,452	16,804
負債合計	51,381	52,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	30,265	31,217
自己株式	△650	△650
株主資本合計	35,461	36,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,355	2,296
為替換算調整勘定	△4,597	△3,347
退職給付に係る調整累計額	△503	△495
その他の包括利益累計額合計	△2,745	△1,546
非支配株主持分	2,762	2,766
純資産合計	35,478	37,633
負債純資産合計	86,860	89,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	25,873	29,494
売上原価	23,838	24,435
売上総利益	2,034	5,059
販売費及び一般管理費	3,017	2,999
営業利益又は営業損失(△)	△983	2,059
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	85	65
為替差益	—	98
その他	215	74
営業外収益合計	321	262
営業外費用		
支払利息	123	95
為替差損	298	—
その他	35	45
営業外費用合計	456	140
経常利益又は経常損失(△)	△1,118	2,181
特別利益		
固定資産売却益	20	3
投資有価証券売却益	1,233	53
受取保険金	202	—
特別利益合計	1,455	56
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	4
特別損失合計	17	4
税金等調整前四半期純利益	320	2,233
法人税、住民税及び事業税	365	528
法人税等調整額	△70	116
法人税等合計	295	644
四半期純利益	25	1,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	201
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133	1,389

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	25	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△59
為替換算調整勘定	△2,636	1,325
退職給付に係る調整額	72	8
その他の包括利益合計	△2,638	1,274
四半期包括利益	△2,613	2,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,459	2,588
非支配株主に係る四半期包括利益	△155	275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320	2,233
減価償却費	1,263	1,218
有形固定資産売却損益(△は益)	△20	△3
有形固定資産除却損	17	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	△19
受取利息及び受取配当金	△106	△90
支払利息	123	95
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,233	△53
受取保険金	△202	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,315	1,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,833	△1,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,095	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	729	724
未払費用の増減額(△は減少)	57	△105
未払金の増減額(△は減少)	△40	△581
長期未払金の増減額(△は減少)	△330	—
その他	719	486
小計	1,713	4,469
利息及び配当金の受取額	106	90
利息の支払額	△94	△82
法人税等の支払額	△893	△835
保険金の受取額	202	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△510	△897
有形固定資産の売却による収入	59	3
投資有価証券の取得による支出	△55	△5
投資有価証券の売却による収入	2,876	161
その他	41	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,411	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,762	△74
長期借入れによる収入	1,000	149
長期借入金の返済による支出	△413	△885
配当金の支払額	△346	△437
非支配株主への配当金の支払額	△973	△272
リース債務の返済による支出	△106	△74
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,599	△1,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△913	275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,067	1,639
現金及び現金同等物の期首残高	15,917	14,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,850	16,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の一部の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 履行義務の充足による収益の認識

海外連結子会社の製品の輸出販売取引の一部について、製品の出荷時に収益を認識する方法から貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益の認識

当社は売上値引きについて、従来は金額確定時に売上高から控除しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(3) 有償受給取引について

当社は顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

(4) 有償支給取引について

当社は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億81百万円、売上原価は5億50百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	4,327	9,530	5,745	2,580	3,690	25,873	—	25,873
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,011	56	37	289	134	3,526	△3,526	—
計	7,338	9,586	5,782	2,870	3,824	29,399	△3,526	25,873
セグメント利益 又は損失(△)	△1,271	281	△24	△68	260	△822	△160	△983

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3,526百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△160百万円には、棚卸資産の調整額△178百万円及び固定資産に係る調整額18百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	6,292	8,202	5,888	4,502	4,610	29,494	—	29,494
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,532	40	10	258	151	4,991	△4,991	—
計	10,824	8,242	5,899	4,760	4,760	34,484	△4,991	29,494
セグメント利益	687	255	384	262	554	2,142	△82	2,059

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,991百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△82百万円には、棚卸資産の調整額△127百万円及び固定資産に係る調整額45百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、「日本」の売上高が5億81百万円及びセグメント利益が31百万円それぞれ減少し、「アジア」の売上高が13百万円及びセグメント利益が1百万円減少しております。